

3月
定例会

廿日市市の こんなことが決まりました

会期 28日間 2月24日～3月23日

今号では
この中から
2つを
Pick up

議案の状況

令和8年度当初予算

一般会計・特別会計・下水道事業会計
国民宿舎事業会計 …… 11件

令和7年度補正予算

一般会計・特別会計・下水道事業会計 …… 9件

条例案

廿日市市過疎地域における固定資産税の課税免除に
関する条例の一部を改正する条例など …… 13件

人事案件

廿日市市固定資産評価審査委員会委員の
選任の同意についてなど …… 2件

その他の事案

過疎地域持続的発展計画を定めることに
ついてなど …… 9件

報告

専決処分事項など …… 2件

諮問

人権擁護委員の推薦につき意見を
求めることについて …… 1件

承認

議員派遣についてなど …… 3件

閉会中の調査

所管事務調査 …… 1件

請願

廿日市市にメガソーラー規制
条例の制定を求める件 …… 1件

計52件

Pick up 1

手数料や使用料など 22の条例を見直し

〈議案第16号〉 廿日市市手数料条例等の一部を改正する条例

市では、手数料や使用料の見直しを概ね3年間隔で行っていますが、コロナ禍の影響もあり平成30年度以来、改定が行われていませんでした。

今回近年の人件費や物価の高騰など、施設等の管理・運営等にかかる経費の見直しに伴い、印鑑登録手数料や市民センター使用料など、22条例について手数料等の改定が行われました。

市民センター等は、これまでの午前・午後・夜間の区分から時間単位に使用区分が変更されますが、時間単位での利用が可能となる反面、これまでの区分利用と同じ時間を利用した場合、最大約1.5倍の負担増となります。

こんな質問が出ました

Q 手数料や使用料など、約1.5倍の値上げとなった算出根拠と、値上げしなかった施設がある理由を問う。

A 各施設の人件費コスト算出や、需用費や減価償却費などの3年平均の原価計算に激変緩和措置を講じ、1.5倍までの値上げとした。値上げしていない施設は原価上昇率が低かったためである。

反対討論

社会教育施設である市民センターなどについて、受益者負担という考えに賛同できない。負担増で活動をやめた団体もあり、幅広い減免措置を目指すべきだ。

賛成討論

施設使用には受益が発生し、利益も発生する。利益の帰属先として受益者負担の制度は妥当であり賛成する。

Pick up 2

物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金の活用と支援策は

令和7年12月議会では、食料品等の物価高に対する国の交付金を活用した全市民への迅速な給付を決定しました。

●食料品等物価高騰対策支援給付金
事業総額 4億9640万円

【対象】 全市民
【給付額】 1人当たり3000円

さらに、追加交付分として、
【対象】 令和7年度住民税非課税世帯
【給付額】 世帯員1人につき3000円

12月定例議会予算委員会での主な質疑

Q 国からは推奨メニューが幾つかあったが、一人あたり3000円の給付とした理由は。

A 国は、地域の実情に合わせて一刻も早い年度内の予算化を推奨した。今回の交付金の中には、食料品等の物価高騰対応という特別枠の加算があり、そこに対応する形で全市民に3000円の給付を行う。
Q 残った交付金は、今後どのように活用するのか。
A 3月議会の令和7年度補正、及び令和8年度当初予算で、生活者支援や事業者支援として、しっかりと調整する。

定例会終了後、まちで聞いた市民の声から…
・ もらえるのは嬉しいけど、3000円だったら、なくてもいいかな。
・ もっと困っている人に、あげてもらった方がいいよね。



令和8年3月議会では、令和7年度の補正予算及び8年度当初予算において、特に物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯及び高齢者世帯を主な対象として、交付金を活用した「生活者支援」と「事業者支援」の実施を決定しました。

市民の皆さまからは厳しいお声をいただきましたが、実際に廿日市市が臨時交付金を活用する事業はこんなにもあります。

【物価高騰対策支援の取組一覧】
総額 7億4,792万4千円

生活者支援の取組			
No.	事業名称	事業内容	交付金充当額
1	学校給食管理運営事業	食料価格高騰に伴い増額した学校給食費の一部を支援し、小学校給食費の無償化、中学校給食費の半額支援を実施	1億8,018万7千円
2	予防接種事業	物価高騰による接種控えを防ぎ、高齢者が元気に過ごすことができるよう、予防接種の自己負担額を無償化	1億7,078万9千円
3	母子保健事業	物価高騰の影響を受ける産婦に対し、安心して産後を過ごすことができるよう応援手当を支給	1,389万5千円
4	児童福祉一般事業	物価高騰の影響を受けているこども食堂等に対し、安定した運営継続のための支援を実施	120万円
5	保育園管理運営事業	市内保育園（公立・民間）の給食費の物価高騰分の一部を支援することで、保護者の経済的負担を軽減し、給食費用を控えやすく	1,578万2千円
6	私立保育園運営事業		666万8千円
7	交通安全対策一般事業	物価高騰によって安心安全な暮らしが損なわれることがないよう、暮らしを支える環境づくりを支援	240万円
8	地域防犯活動推進事業		500万円
小計			3億9,592万1千円
事業者支援の取組			
No.	事業名称	事業内容	交付金充当額
9	水産業振興事業	かき苗の整備に要する竹、計金、フロート、枕木等の資材価格の高騰の影響を受けるかき養殖業者の経営改善と事業継続のため、養殖資材の高騰に対応した支援金を給付	5,250万円
10	かき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給基金積立金	令和8年度以降のかき養殖経営安定緊急対策資金融資に対する利子補給の実施に要する経費の財源として、基金へ積立	8,490万2千円
11	児童会管理運営事業	物価高騰の影響を受けている児童会の安定した運営継続を目的とした支援	2,685万7千円
12	社会福祉一般事業	物価高騰の影響を受けている介護・障害福祉サービス等事業者の負担を軽減し、事業継続を支援	1億1,244万3千円
13	地域防犯活動推進事業	物価高騰の影響を受けている地域の防犯対策として、町内会等が設置する防犯カメラの設置費用の一部を支援	66万7千円
14	民間バス運行維持事業	原油価格高騰による運行費増大等を受けて収支が悪化した路線の維持・確保を支援	2,750万円
15	自主運行バス運営事業		3,900万円
16	産業まちづくり事業	中小企業、小規模事業者の賃上げ環境整備や生産性向上等を実現するための専門家の派遣や経営指導員等による伴走支援	580万円
17	市民活動センター管理運営事業	物価高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設において、指定管理者の安定的な運営が継続できるように、電気料金費用の一部を支援	233万4千円
18	霊墓苑管理運営事業		
小計			3億5,200万3千円

中学校給食費の半額支援と小学校給食費の恒久無償化について

市では、この交付金を活用して中学校の給食費保護者負担を半額に、また小学校についてはこの交付金と給食費負担軽減交付金を併せて活用し恒久無償化を行います。

Q 給食の自身や質が低下することはないか。

A 無償化とは関係なく、安心で栄養豊かな給食は提供する。

Q 国からの支援がなくなっても恒久的な無償化ができるのか。

A 給食交付金は国が責任継続するはずで、不足分は持ち出しで実施する。